



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月26日

上場会社名 株式会社マクアケ 上場取引所 東
 コード番号 4479 URL <http://www.makuake.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 亮太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 田村 祐樹 TEL 03-6328-4038
 四半期報告書提出予定日 2022年4月27日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	2,243	6.8	△17	—	4	△93.5	61	52.3
2021年9月期第2四半期	2,100	87.2	63	△73.6	62	△73.9	40	△75.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	4.95	4.84
2021年9月期第2四半期	3.44	3.27

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	10,222	6,979	67.9
2021年9月期	10,331	6,873	66.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 6,937百万円 2021年9月期 6,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00			
2022年9月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	1.7	0	△100.0	20	△93.9	65	73.6	5.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	12,568,700株	2021年9月期	12,404,700株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	87株	2021年9月期	87株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	12,487,381株	2021年9月期2Q	11,788,431株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、「生まれるべきものが生まれ、広がるべきものが広がり、残るべきものが残る世界の実現」というビジョンのもと、「世界をつなぎ、アタラシイを創る」をミッションに掲げ、世にない新しいものを提供するプロジェクト実行者（事業者）と新しいものや体験を作り手の思いや背景を知った上で応援の気持ちを込めて購入するサポーター（消費者）をつなぐ応援購入サービスMakuakeを運営しております。

また、付随サービスとして企業等有する研究開発技術を活かした新事業の創出をサポートするMakuake Incubation StudioやMakuakeにおける応援購入金額の拡大をサポートする広告配信代行、プロジェクト終了後ECサイトにて継続販売するMakuake STORE、海外からの応援購入を受け付けるMakuake Global、国内のバイヤーがデビューしたばかりの新商品の売れ行きを見ながらWEB上で商品を仕入れられる応援仕入れ、全国各地の様々な業態のパートナー企業と連携しMakuake発の商品をリアル店舗で展示・販売するMakuake SHOP等を提供しております。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響による厳しい状況が続く中で、国内外経済社会活動が正常化に向かっており、景気の持ち直しの動きが見えているものの、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や供給面での制約等により先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社の経営環境は、新商品デビューにおけるEコマース市場、新サービスにおける予約販売Eコマース市場等の動向に影響を受けておりますが、当該市場は新型コロナウイルス感染症拡大によって変化した新しいライフスタイルやワークスタイルにより当該市場への需要が非常に高まり、成長が続いております。また、今後においても新商品デビューのEコマース市場は非常に高い成長ポテンシャルがあると考えております。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間は引き続き新商品や新サービスのデビューを希望する実行者のプロジェクト掲載開始数や自分の趣味嗜好に合った新商品や新サービスを探しにMakuakeを訪れるアクセスユニークユーザー数が増加しました。また、キュレーターの業務負担の増加やプロジェクト数の増加によるユーザーの新商品や新サービスとの出会い体験への課題から低下傾向にあった実行者とサポーターのマッチング率（コンバージョンレート：CVR）がキュレーター及び審査人員の採用強化及び両部門の新組織体制への移行、アプリを中心とした新機能の開発等により微増となりました。なお、実行者及びサポーターが安心して利用できるプラットフォームの環境づくりや当第2四半期累計期間中に採用した人員の育成、新組織体制におけるオペレーションの改善に注力したことにより、応援購入総額は前年同四半期比5.9%増の10,393,643千円と成長しております。

一方、第3四半期以降の成長加速を見据え先行して人員採用を進めた結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,243,204千円（前年同四半期比6.8%増）、営業損失は17,699千円（前年同四半期は営業利益63,362千円）、経常利益は4,065千円（前年同四半期比93.5%減）、四半期純利益は61,813千円（同52.3%増）となりました。

なお、当社は応援購入サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は10,222,509千円となり、前事業年度末と比べ109,037千円の減少となりました。

流動資産は308,449千円減少し、8,961,113千円となりました。主たる要因は、現金及び預金が142,630千円減少したことによるものであります。

固定資産は205,167千円増加し、1,246,755千円となりました。主たる要因は、無形固定資産が153,838千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は3,243,090千円となり、前事業年度末に比べ215,123千円の減少となりました。

流動負債は224,199千円減少し、3,191,161千円となりました。主たる要因は、預り金が125,599千円減少したことによるものであります。

固定負債は9,075千円増加し、51,929千円となりました。主たる要因は、勤続インセンティブ引当金が8,529千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は6,979,419千円となり、前事業年度末に比べ106,086千円の増加となりました。主たる要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が61,813千円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前事業年度末に比べ270,811千円減少の8,320,443千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、減少した資金は152,220千円（前年同期は200,286千円の減少）となりました。これは主に、預り金の減少額125,599千円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は152,374千円（前年同期は293,512千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出208,931千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、増加した資金は33,784千円（前年同期は3,876,335千円の増加）となりました。これは、株式の発行による収入33,784千円によるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社はこれまでMakuakeサービスにおける応援購入総額の拡大を最優先に、新商品や新サービスのオンラインデビュー市場における最大のマーケットプレイスとして地位を確立することを目指してきましたが、コロナ禍においてMakuake利用のニーズが急拡大し、当社の想定を上回る非常に高い成長をすることができました。

その結果、応援購入総額が大きく伸びた一方、人員数やオペレーション体制、プラットフォーム規模に合わせた新機能開発等に課題が現れ、Makuakeサービスにおけるユーザー体験が損なわれていることから2022年9月期の第2四半期累計期間は積極的な採用強化やオペレーション体制の改善、新機能の開発に注力してきました。しかし、人員の確保と同時に新オペレーション体制を構築し、最適化していくことや各種新機能を開発することは当初の計画より時間を要し、第2四半期累計期間の業績は計画を下回る進捗となりました。

当社は今期引き続き、社内の課題にしっかり向き合い来期以降の成長基盤を強固にしていくため、オペレーション体制の改善や新機能開発を続けていくと同時に、ユーザーのプラットフォーム利用の前提となるMakuakeの健全性にフォーカスを当て、審査体制を強化することで実行者やサポーターのリピート利用をさらに促進し、よりよいユーザー体験の基盤づくり及び顧客資産の蓄積に注力していこうと考えております。これらを踏まえ通期の業績予想を見直したところ、2021年10月26日公開した業績予想を下回る見込みとなりましたため、売上高を4,700百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は0百万円（同100.0%減）、経常利益は20百万円（同93.9%減）、当期純利益は65百万円（同73.6%減）に修正いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,949,943	5,807,312
プロジェクト預り用預金	2,641,311	2,513,130
売掛金	551,330	498,637
その他	134,259	149,314
貸倒引当金	△7,282	△7,282
流動資産合計	9,269,563	8,961,113
固定資産		
有形固定資産	43,119	55,818
無形固定資産	593,873	747,712
投資その他の資産		
その他	412,131	450,761
貸倒引当金	△7,537	△7,537
投資その他の資産合計	404,594	443,224
固定資産合計	1,041,587	1,246,755
繰延資産	20,396	14,641
資産合計	10,331,547	10,222,509
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	72,286	67,919
預り金	2,652,462	2,526,863
その他	690,611	596,378
流動負債合計	3,415,360	3,191,161
固定負債		
退職給付引当金	337	883
勤続インセンティブ引当金	42,516	51,045
固定負債合計	42,853	51,929
負債合計	3,458,214	3,243,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,103,387	3,120,279
資本剰余金	3,103,387	3,120,279
利益剰余金	635,591	697,405
自己株式	△499	△499
株主資本合計	6,841,867	6,937,465
新株予約権	31,464	41,953
純資産合計	6,873,332	6,979,419
負債純資産合計	10,331,547	10,222,509

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,100,387	2,243,204
売上原価	361,654	453,463
売上総利益	1,738,733	1,789,740
販売費及び一般管理費	1,675,370	1,807,439
営業利益又は営業損失(△)	63,362	△17,699
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	-	8
講演料等収入	3,344	5,415
補助金収入	-	20,744
その他	19	1,553
営業外収益合計	3,364	27,722
営業外費用		
株式交付費償却	3,815	5,755
その他	-	201
営業外費用合計	3,815	5,956
経常利益	62,911	4,065
特別利益		
投資有価証券売却益	-	97,500
特別利益合計	-	97,500
税引前四半期純利益	62,911	101,565
法人税、住民税及び事業税	25,206	43,604
法人税等調整額	△2,891	△3,852
法人税等合計	22,314	39,752
四半期純利益	40,597	61,813

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	62,911	101,565
減価償却費	43,671	71,125
のれん償却額	666	1,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△97,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	-	546
勤続インセンティブ引当金の増減額 (△は減少)	6,680	8,529
受取利息及び受取配当金	△0	△9
株式交付費償却	3,815	5,755
売上債権の増減額 (△は増加)	87,812	52,692
未払金の増減額 (△は減少)	△314,125	△93,441
未払費用の増減額 (△は減少)	△25,552	14,524
預り金の増減額 (△は減少)	236,213	△125,599
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79,192	△28,207
その他	△86,928	△26,159
小計	△64,029	△114,177
利息及び配当金の受取額	0	1
法人税等の支払額	△136,405	△38,083
法人税等の還付額	148	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,286	△152,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,678	△17,840
無形固定資産の取得による支出	△140,121	△208,931
投資有価証券の取得による支出	△83,176	△40,020
投資有価証券の売却による収入	-	112,500
敷金及び保証金の差入による支出	△62,536	△2,660
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,907
出資金の払込による支出	-	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,512	△152,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,876,335	33,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,876,335	33,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,382,537	△270,811
現金及び現金同等物の期首残高	5,109,351	8,591,254
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,810	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,493,699	8,320,443

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、応援購入サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。